



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,475	0.2	138	49.2	170	38.9	97	45.5
2022年3月期第2四半期	10,456		273		278		178	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 33百万円 (85.9%) 2022年3月期第2四半期 235百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	112.53	
2022年3月期第2四半期	206.54	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,474	8,377	50.8
2022年3月期	18,204	8,387	46.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,377百万円 2022年3月期 8,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	4.4	940	25.8	940	25.8	570	22.7	659.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	865,301 株	2022年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,086 株	2022年3月期	1,003 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	864,263 株	2022年3月期2Q	864,417 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限の緩和などにより経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きはあったものの、半導体等の供給不足の影響に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動等による急速な円安の進展、原材料価格の高騰や物価上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米先進国ではコロナワクチン接種の普及に伴い経済活動は回復傾向がみられたものの、国内同様に半導体供給不足、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響による資源価格、原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面での制約の発生に加え、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策による影響が懸念され、今後の動向を注視していく必要があります。

ICT業界におきましては、「ニューノーマル（新常態）」を実現するうえでDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、パソコンなどの情報通信機器は増収となりましたが、フィールドサービス、電子デバイス、システムエンジニアリングサービスが減収となり、売上高は104億75百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高は微増となったものの、売上構成の変化により原価率が上昇したことに加えて、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益1億38百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益1億70百万円（前年同期比38.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムエンジニアリングサービスは増収となりましたが、組込み用のサーバやパソコンの需要減少や半導体不足による供給遅延の影響を受けた情報通信機器、フィールドサービス、電子デバイスが減収となり、売上高は56億89百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は90百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

「東日本」は、自治体・文教商談が増加し、サーバやパソコン等の情報通信機器および付帯するフィールドサービスが増収となったことから、売上高は29億33百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上高は増加したものの、システムおよびフィールドサービス部門の採算が悪化し、営業利益は1億15百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

「西日本」は、医療機関および公文教向け商談が減少し、情報通信機器やフィールドサービスが減収となり、売上高は18億11百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は64百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、17億29百万円減少し、164億74百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が15億7百万円、現金及び預金が2億38百万円減少するなど、流動資産が16億77百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、17億19百万円減少し、80億97百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億50百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が14億27百万円、短期借入金が2億75百万円、未払法人税等が1億42百万円減少するなど、流動負債が14億57百万円減少したことに加え、長期借入金が2億50百万円減少するなど、固定負債が2億61百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10百万円減少し、83億77百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が54百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が35百万円、為替換算調整勘定が28百万円減少し、その他包括利益累計額合計が63百万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億38百万円減少し、74億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、22百万円（前年同期比7億12百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額14億29百万円、法人税等の支払額1億89百万円などによる資金の減少があった一方、税金等調整前四半期純利益1億70百万円、売上債権の減少額15億30百万円、未払消費税等の増加額66百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、35百万円（前年同期は31百万円の減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出18百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億43百万円（前年同期は2億95百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入6億円による資金の増加があった一方、短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額43百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や感染再拡大の懸念等、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されますが、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,658,030	7,419,656
受取手形及び売掛金	6,373,583	4,865,821
電子記録債権	393,375	371,810
商品	1,189,651	1,135,134
仕掛品	72,189	146,793
その他	126,335	195,945
貸倒引当金	△979	△969
流動資産合計	15,812,185	14,134,192
固定資産		
有形固定資産	1,024,987	1,018,876
無形固定資産	34,546	31,104
投資その他の資産		
投資有価証券	476,735	426,849
敷金及び保証金	439,542	453,772
繰延税金資産	351,653	346,675
その他	71,599	70,018
貸倒引当金	△6,653	△6,844
投資その他の資産合計	1,332,877	1,290,470
固定資産合計	2,392,411	2,340,452
資産合計	18,204,597	16,474,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,812,263	2,384,368
短期借入金	1,564,629	1,289,291
1年内返済予定の長期借入金	400,000	750,000
未払法人税等	233,150	90,866
賞与引当金	293,200	271,200
役員賞与引当金	13,250	—
その他	874,802	947,750
流動負債合計	7,191,296	5,733,475
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,250,000
役員退職慰労引当金	81,315	81,315
退職給付に係る負債	981,022	970,139
資産除去債務	62,315	62,123
その他	1,012	477
固定負債合計	2,625,665	2,364,055
負債合計	9,816,961	8,097,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	3,566,326	3,620,364
自己株式	△3,244	△3,837
株主資本合計	8,215,699	8,269,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,659	179,259
為替換算調整勘定	△42,723	△71,290
その他の包括利益累計額合計	171,935	107,968
純資産合計	8,387,635	8,377,113
負債純資産合計	18,204,597	16,474,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,456,451	10,475,453
売上原価	8,567,624	8,672,881
売上総利益	1,888,827	1,802,571
販売費及び一般管理費	1,615,594	1,663,722
営業利益	273,232	138,848
営業外収益		
受取配当金	5,543	6,315
為替差益	562	21,036
その他	7,857	15,120
営業外収益合計	13,963	42,472
営業外費用		
支払利息	6,994	10,375
その他	1,800	716
営業外費用合計	8,795	11,092
経常利益	278,401	170,229
税金等調整前四半期純利益	278,401	170,229
法人税、住民税及び事業税	52,180	52,360
法人税等調整額	47,686	20,615
法人税等合計	99,866	72,976
四半期純利益	178,534	97,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,534	97,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	178,534	97,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,279	△35,400
為替換算調整勘定	1,523	△28,566
その他の包括利益合計	56,802	△63,967
四半期包括利益	235,337	33,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,337	33,286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,401	170,229
減価償却費	39,299	28,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,100	△22,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△13,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,137	△10,914
受取利息及び受取配当金	△5,847	△6,658
支払利息	6,994	10,375
売上債権の増減額 (△は増加)	1,940,495	1,530,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△242,417	△19,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△806,633	△1,429,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146,640	66,086
その他	59,313	△88,076
小計	1,075,730	216,156
利息及び配当金の受取額	5,542	6,283
利息の支払額	△7,423	△10,684
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△338,424	△189,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,425	22,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,080
有形固定資産の取得による支出	△20,075	△18,187
ソフトウェアの取得による支出	△5,862	△222
資産除去債務の履行による支出	-	△958
敷金及び保証金の差入による支出	△530	△15,400
敷金及び保証金の回収による収入	1,218	1,277
その他	△4,900	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,230	△35,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,612	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	-	△500,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△382	△592
配当金の支払額	△43,221	△43,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,007	△243,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,724	18,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,002,927	△238,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,595	7,658,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,563,522	7,419,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,025,399	2,414,365	1,951,323	10,391,087	65,364	10,456,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	862	—	—	862	88,839	89,701
計	6,026,261	2,414,365	1,951,323	10,391,949	154,204	10,546,153
セグメント利益又は損失(△)	172,388	126,598	85,105	384,093	△5,831	378,261

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	384,093
「その他」の区分の損失(△)	△5,831
セグメント間取引消去	661
全社費用(注)	△105,690
四半期連結損益計算書の営業利益	273,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,689,282	2,933,776	1,811,138	10,434,198	41,255	10,475,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,821	—	—	1,821	75,661	77,482
計	5,691,104	2,933,776	1,811,138	10,436,019	116,916	10,552,936
セグメント利益又は損失(△)	90,829	115,093	64,702	270,625	△17,070	253,554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	270,625
「その他」の区分の損失(△)	△17,070
セグメント間取引消去	517
全社費用(注)	△115,223
四半期連結損益計算書の営業利益	138,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。